

令和8年度

筑紫野市下水道事業会計予算書

筑紫野市下水道事業

令和8年度 筑紫野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水人口	100,800 人
(2)	年間総排水量	8,992,000 m ³
(3)	主な建設改良費	
	公共下水道整備費	284,313 千円
	流域下水道建設負担金	241,976 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下水道事業収益	2,363,057 千円	
第1項	営業収益	1,825,370 千円	
第2項	営業外収益	532,767 千円	
第3項	特別利益	4,920 千円	
	支	出	
第1款	下水道事業費用	2,155,376 千円	
第1項	営業費用	1,988,984 千円	
第2項	営業外費用	146,008 千円	
第3項	特別損失	19,384 千円	
第4項	予備費	1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 378,903 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,549 千円、過年度分損益勘定留保資金 353,354 千円で補てんするものとする。)

収入

第1款	資本的収入	667,229 千円
第1項	企業債	321,200 千円
第2項	補助金	111,070 千円
第3項	負担金	234,959 千円
第4項	固定資産売却代金	0 千円

支出

第1款	資本的支出	1,046,132 千円
第1項	建設改良費	526,396 千円
第2項	企業債償還金	519,736 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 及び 流域下水道事業	321,200千円	証書借入	4% 以内	借入先の融資条件による。 ただし、財政の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失相互間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 106,729 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち 102,960 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 102,960 千円

令和8年2月25日 提出

筑紫野市長 平 井 一 三

令和8年度 筑紫野市下水道会計予算説明書

目次

1. 令和8年度 筑紫野市下水道事業会計予算実施計画	
【収益的収入及び支出】	5
【資本的収入及び支出】	8
2. 令和8年度 筑紫野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)	10
3. 給与費明細書	11
4. 令和7年度 筑紫野市下水道事業予定損益計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)	13
5. 令和7年度 筑紫野市下水道事業予定貸借対照表 (令和8年3月31日)	14
6. 令和8年度 筑紫野市下水道事業予定貸借対照表 (令和9年3月31日)	15
9. 注記	16

令和8年度 筑紫野市下水道事業会計予算実施計画

【 収益的収入及び支出 】

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
1.	下水道事業収益			2,363,057	2,350,690	12,367	
	1.	営業収益		1,825,370	1,814,848	10,522	
		1.	下水道使用料	1,699,398	1,683,364	16,034	
			下水道使用料	1,699,398	1,683,364	16,034	下水道使用料
		2.	他会計負担金	125,763	131,076	△ 5,313	
			雨水処理負担金	38,464	38,709	△ 245	一般会計繰入金
			その他負担金	87,299	92,367	△ 5,068	一般会計繰入金
		3.	受託事業収益	0	0	0	
			受託事業収益	0	0	0	
		4.	その他営業収益	209	408	△ 199	
			手数料収益	209	408	△ 199	指定排水設備工事店指定申請手数料
			その他雑収益	0	0	0	
	2.	営業外収益		532,767	523,393	9,374	
		1.	受取利息及び配当金	0	0	0	
			預金利息	0	0	0	
		2.	国庫補助金	0	0	0	
			その他補助金	0	0	0	
		3.	長期前受入金戻入	532,765	523,391	9,374	
			長期前受受贈財産評価額戻入	80,965	80,514	451	長期前受受贈財産評価額戻入
			長期前受国庫補助金戻入	226,209	222,463	3,746	長期前受国庫補助金戻入
			長期前受県補助金戻入	1,237	1,237	0	長期前受県補助金戻入
			長期前受受益者負担金戻入	40,304	39,947	357	長期前受受益者負担金戻入
			長期前受工事負担金戻入	18,266	18,278	△ 12	長期前受工事負担金戻入
			長期前受他会計負担金戻入	155,899	151,067	4,832	長期前受他会計負担金戻入
			長期前受その他負担金戻入	41	41	0	長期前受その他負担金戻入
			長期前受他会計補助金戻入	9,844	9,844	0	長期前受他会計補助金戻入
		4.	雑収益	2	2	0	
			雑収益	2	2	0	行政財産使用料
		5.	その他営業外収益	0	0	0	
			固定資産売却益	0	0	0	
	3.	特別利益		4,920	12,449	△ 7,529	
		1.	固定資産売却益	0	0	0	
			有形固定資産売却益	0	0	0	
		2.	過年度損益修正益	4,920	12,449	△ 7,529	
			過年度損益修正益	4,920	12,449	△ 7,529	流域下水道維持管理負担金還付金

(支 出) その 1

(単 位 : 千 円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
1 .	下水道事業費用			2,155,376	2,129,258	26,118	
	1 .	営業費用		1,988,984	1,958,271	30,713	
		1 .	管渠費	46,210	41,963	4,247	
			備用品費	0	9	△ 9	事務用消耗品
			光熱水費	121	121	0	ポンプ場水道料 (3 か所)
			通信運搬費	101	96	5	ポンプ場通信料 (1 6 か所)
			賃借料	111	126	△ 15	管渠埋設用地賃借料
			修繕費	5,520	4,800	720	汚水ポンプ修繕費
			動力費	4,719	4,283	436	ポンプ場電気料 (1 6 か所)
			保険料	145	145	0	下水道賠償責任保険料
			委託料	22,843	21,383	1,460	ポンプ場維持管理業務委託料
			工事請負費	12,650	11,000	1,650	管渠等補修工事
		2 .	受託事業費	0	0	0	
			受託事業費	0	0	0	
		3 .	流域下水道維持管理負担金	921,856	906,346	15,510	
			負担金	921,856	906,346	15,510	御笠川那珂川、宝満川、宝満川上流流域分
		4 .	業務費	25,966	25,730	236	
			手数料	5	5	0	預金照会手数料
			委託料	25,961	25,725	236	下水道使用料徴収事務委託料
		5 .	総係費	93,602	92,776	826	
			給料	34,884	33,940	944	課長 1 名、職員 8 名
			手当	19,179	19,197	△ 18	
			法定福利費	10,788	10,785	3	職員共済費
			退職負担金	4,187	4,073	114	退職手当組合費
			厚生費	175	170	5	職員互助会費
			旅費	12	13	△ 1	普通旅費、研修旅費
			被服費	119	113	6	作業服等
			備用品費	100	130	△ 30	事務用消耗品
			燃料費	114	116	△ 2	ガソリン代
			印刷製本費	37	25	12	納付書等印刷代
			通信運搬費	20	50	△ 30	各種郵便
			手数料	83	129	△ 46	公用車車検代行手数料
			賃借料	1	1	0	駐車場利用料
			修繕費	312	297	15	車両修繕等
			研修費	106	91	15	各種研修会参加費
			負担金	7,222	7,072	150	庁舎維持管理負担金等、下水道協会会費等

(支 出) その2

(単位 : 千円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
			補助金	739	739	0	水洗便所、雨水貯留タンク設置補助金
			保険料	69	69	0	自動車損害共済分担金
			委託料	7,339	8,218	△ 879	下水道台帳整備委託料
			公課費	7	9	△ 2	車両重量税
			賞与引当金繰入額	5,230	5,088	142	
			法定福利費引当金繰入額	1,079	1,051	28	
			貸倒引当金繰入額	1,800	1,400	400	
			雑費	0	0	0	
		6 . 減価償却費		890,093	883,206	6,887	
			有形固定資産減価償却費	745,696	741,271	4,425	
			無形固定資産減価償却費	144,397	141,935	2,462	流域下水道施設利用権
		7 . 資産減耗費		11,257	8,250	3,007	
			固定資産除却費	11,257	8,250	3,007	
	2 . 営業外費用			146,008	147,259	△ 1,251	
		1 . 支払利息		87,908	89,559	△ 1,651	
			企業債利息	87,908	89,559	△ 1,651	下水道事業債利息
			一時借入金利息	0	0	0	
		2 . 雑支出		2,000	1,000	1,000	
			その他雑支出	2,000	1,000	1,000	
		3 . 消費税		56,100	56,700	△ 600	
			消費税	56,100	56,700	△ 600	消費税及び地方消費税
	3 . 特別損失			19,384	22,728	△ 3,344	
		1 . 固定資産売却損		0	0	0	
			有形固定資産売却損	0	0	0	
		2 . 過年度損益修正損		19,384	22,728	△ 3,344	
			過年度損益修正損	19,384	22,728	△ 3,344	流域下水道維持管理負担金赤字負担金等
		3 . その他特別損失		0	0	0	
			その他特別損失	0	0	0	
	4 . 予備費			1,000	1,000	0	
		1 . 予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

令和8年度 筑紫野市下水道事業会計予算実施計画

【 資本的收入及び支出 】

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
1 . 資本的收入				667,229	716,608	△ 49,379	
	1 . 企業債			321,200	333,300	△ 12,100	
		1 . 企業債		321,200	333,300	△ 12,100	
			公共下水道事業債	99,900	155,700	△ 55,800	
			流域下水道事業債	221,300	177,600	43,700	御笠川那珂川、宝満川、宝満川上流流域分
	2 . 補助金			111,070	121,210	△ 10,140	
		1 . 国庫補助金		111,070	121,210	△ 10,140	
			下水道整備国庫補助金	111,070	121,210	△ 10,140	社会資本整備総合交付金等
	3 . 負担金			234,959	262,098	△ 27,139	
		1 . 受益者負担金		5,124	5,401	△ 277	
			受益者負担金	5,024	5,301	△ 277	受益者負担金
			受益者分担金	100	100	0	受益者分担金
		2 . 工事負担金		0	0	0	
			工事負担金	0	0	0	
		3 . 他会計負担金		229,835	256,697	△ 26,862	
			他会計負担金	229,835	256,697	△ 26,862	一般会計負担金
	4 . 固定資産売却代金			0	0	0	
		1 . 固定資産売却代金		0	0	0	
			固定資産売却代金	0	0	0	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
1 .	資本の支出			1,046,132	1,121,870	△ 75,738	
	1 .	建設改良費		526,396	550,809	△ 24,413	
		1 .	公共下水道整備費	284,313	354,633	△ 70,320	
			給料	17,055	15,760	1,295	職員4名
			手当	9,578	9,079	499	
			法定福利費	5,745	5,173	572	職員共済費
			退職負担金	2,047	1,892	155	退職手当組合費
			旅費	182	182	0	普通旅費、研修旅費
			被服費	88	83	5	作業服等
			備用品費	900	850	50	事務用消耗品
			燃料費	140	152	△ 12	ガソリン代
			手数料	17	17	0	車検代行手数料
			賃借料	2,715	2,395	320	積算システム賃借料等
			修繕費	175	160	15	車両修繕等
			保険料	18	18	0	車両自賠責保険料
			公課費	9	9	0	車両重量税
			委託料	91,340	103,120	△ 11,780	実施設計等委託料
			工事請負費	150,800	170,250	△ 19,450	下水道管更生工事等
			工事負担金	0	42,300	△ 42,300	
			補償費	0	0	0	
			厚生費	86	79	7	職員互助会費
			研修費	227	227	0	各種研修会参加費
			賞与引当金繰入額	2,645	2,394	251	
			法定福利費引当金繰入額	546	493	53	
			雑費	0	0	0	
			2 . 流域下水道建設負担金	241,976	196,069	45,907	
			負担金	241,976	196,069	45,907	御笠川那珂川、宝満川、宝満川上流流域分
			3 . 受益者負担金経費	107	107	0	
			印刷製本費	82	82	0	申告書、納入通知書等印刷
			通信運搬費	18	18	0	申告書、納入通知書等郵送料
			手数料	4	4	0	口座振替手数料
			委託料	3	3	0	コンビニ収納事務委託料
			4 . 固定資産購入費	0	0	0	
			土地	0	0	0	
			車両及び運搬具	0	0	0	
			2 . 企業償還金	519,736	571,061	△ 51,325	
			1 . 企業償還金	519,736	571,061	△ 51,325	
			企業償還金	519,736	571,061	△ 51,325	下水道事業償還元金

令和8年度 筑紫野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	201,887
減価償却費	890,093
固定資産除却費	11,257
貸倒引当金の増減額	1,800
引当金の増減額	△ 2,717
長期前受金戻入額	△ 532,765
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	87,908
有価証券売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	14,758
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	3,559
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	675,780
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 87,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	587,872
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 281,850
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 219,979
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	115,152
負担金による収入	222,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,519
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	321,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 519,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,536
資金の増加額 (又は減少額)	224,817
資金期首残高	2,758,900
資金期末残高	2,983,717

給与費明細書

1. 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)			給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職		報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0)	9	0	34,884	24,409	59,293	11,867	71,160
	資本勘定支弁職員	0	(0)	4	0	17,055	12,223	29,278	6,291	35,569
	合計	0	(0)	13	0	51,939	36,632	88,571	18,158	106,729
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0)	9	0	33,940	24,285	58,225	11,836	70,061
	資本勘定支弁職員	0	(0)	4	0	15,760	11,473	27,233	5,666	32,899
	合計	0	(0)	13	0	49,700	35,758	85,458	17,502	102,960
比較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	0	944	124	1,068	31	1,099
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	1,295	750	2,045	625	2,670
	合計	0	(0)	0	0	2,239	874	3,113	656	3,769

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数およびフルタイム勤務者と比べて一週間当たりの勤務時間数が短い職員数 (外数)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	1,992	3,282	1,338	1,397	4,198	748	53	23,624
	前年度	2,196	3,159	1,674	1,766	3,719	748	53	22,443
	比較	△ 204	123	△ 336	△ 369	479	0	0	1,181

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)			給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職		報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0)	9	0	34,884	24,409	59,293	11,867	71,160
	資本勘定支弁職員	0	(0)	4	0	17,055	12,223	29,278	6,291	35,569
	合計	0	(0)	13	0	51,939	36,632	88,571	18,158	106,729
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0)	9	0	33,940	24,285	58,225	11,836	70,061
	資本勘定支弁職員	0	(0)	4	0	15,760	11,473	27,233	5,666	32,899
	合計	0	(0)	13	0	49,700	35,758	85,458	17,502	102,960
比較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	0	944	124	1,068	31	1,099
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	1,295	750	2,045	625	2,670
	合計	0	(0)	0	0	2,239	874	3,113	656	3,769

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員数および定年前再任用短時間勤務職員数 (外数)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	1,992	3,282	1,338	1,397	4,198	748	53	23,624
	前年度	2,196	3,159	1,674	1,766	3,719	748	53	22,443
	比較	△ 204	123	△ 336	△ 369	479	0	0	1,181

イ 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)			給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職		報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0

※ () 内は、フルタイム勤務者と比べて一週間当たりの勤務時間数が短い職員数 (外数)

手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	0	0	0
	前年度	0	0	0
	比較	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,239	給与改定に伴う増減分	1,675	
		普通昇給に伴う増減分	452	
		その他の増減分	112	職員異動等に伴う増
手当	874	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	874	職員異動等に伴う増

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区分	行政職	
	令和8年1月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額	395,023 円
	平均年齢	40 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	319,800 円
	平均給与月額	401,040 円
	平均年齢	38 歳

(2) 初任給

(令和8年1月1日現在)

区分	行政職	一般会計の制度/行政職
高校卒	206,700 円	206,700 円
大学卒	232,000 円	232,000 円

(3) 級別職員数

区分	行政職			区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	8級	0	0.00	令和7年1月1日 現在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00		7級	0	0.00
	6級	1	7.69		6級	1	7.69
	5級	3	23.08		5級	3	23.08
	4級	1	7.69		4級	0	0.00
	3級	5	38.46		3級	7	53.85
	2級	2	15.39		2級	1	7.69
	1級	1	7.69		1級	1	7.69
計	(0)	13	100.00	計	(0)	13	100.00

※()内は、短時間勤務の暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

(令和8年1月1日現在)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長	部長	課長 参事	課長補佐 係長 主任主査	主査	主任	主事	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	3級 5%加算
	2.325	2.325	4.65	
前年度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	4・5級 10%加算
	2.300	2.300	4.60	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	6・7・8級 15%加算
	2.325	2.325	4.65	

※()内は、短時間勤務の暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員(外数)

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置(2%~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置(2%~20%)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和7年度 筑紫野市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			4. 営業外費用		
(1) 下水道使用料	1,522,435		(1) 支払利息	96,515	
(2) 他会計負担金	118,049		(2) 雑支出	864	97,379
(3) 受託事業収益	0		経常利益		424,594
(4) その他営業収益	940	1,641,424			221,816
2. 営業費用			5. 特別利益		
(1) 管渠費	32,566		(1) 固定資産売却益	1	
(2) 受託事業費	0		(2) 過年度損益修正益	27,922	27,923
(3) 流域下水道維持管理 負担金	810,097		6. 特別損失		
(4) 業務費	20,384		(1) 固定資産売却損	1	
(5) 総係費	93,269		(2) その他特別損失	0	
(6) 減価償却費	878,023		(3) 過年度損益修正損	24,509	24,510
(7) 資産減耗費	9,863	1,844,202	当年度純利益		
営業損失		△ 202,778	225,229		
3. 営業外収益			前年度繰越利益剰余金		
(1) 受取利息及び配当金	1		1		
(2) 国庫補助金	0		当年度未処分利益剰余金		
(3) 長期前受金戻入	521,970		225,230		
(4) 雑収益	1				
(5) その他営業外収益	1	521,973			

令和7年度 筑紫野市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	221,747		
ロ 建 物	140,739		
減 価 償 却 累 計 額	△ 99,053	41,686	
ハ 構 築 物	41,028,136		
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,266,781	20,761,355	
ニ 機 械 及 び 装 置	294,195		
減 価 償 却 累 計 額	△ 201,581	92,614	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,238		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,076	162	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,643		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,242	401	
ト 建 設 仮 勘 定	84,620		
有 形 固 定 資 産 合 計		21,202,585	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 役 権	47,649		
ロ 施 設 利 用 権	3,795,895		
無 形 固 定 資 産 合 計		3,843,544	
(3) 投 資 金			
イ 出 資 金	3,030		
投 資 合 計		3,030	
固 定 資 産 合 計		25,049,159	
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,758,901	
(2) 未 収 金	384,924		
貸 倒 引 当 金	△ 1,508	383,416	
(3) 前 払 金		0	
(4) そ の 他 流 動 資 産		400	
流 動 資 産 合 計		3,142,717	
資 産 合 計		28,191,876	

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるため の企業債	5,507,218		
企 業 債 合 計		5,507,218	
固 定 負 債 合 計		5,507,218	
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるため の企業債	266,853		
企 業 債 合 計		266,853	
(2) 未 払 金		434,844	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	7,482		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,544		
引 当 金 合 計		9,026	
(4) 前 受 金		0	
(5) 預 り 金		2,500	
(6) そ の 他 流 動 負 債		400	
流 動 負 債 合 計		713,623	
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 額		28,729,695	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 12,207,018	
繰 延 収 益 合 計		16,522,677	
負 債 合 計		22,743,518	
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金 合 計		4,695,283	
資 本 金 合 計		4,695,283	
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	129,238		
ロ 国 庫 補 助 金	59,580		
ハ 県 補 助 金	0		
ニ 受 益 者 負 担 金	1,929		
ホ 工 事 負 担 金	3,925		
ヘ 他 会 計 負 担 金	21,952		
ト その他 負 担 金	40,027		
チ 他 会 計 補 助 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		256,651	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	281,735		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	214,689		
利 益 剰 余 金 合 計		496,424	
剰 余 金 合 計		753,075	
資 本 合 計		5,448,358	
負 債 資 本 合 計		28,191,876	

令和8年度 筑紫野市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	221,747		
ロ 建 物	140,739		
減 価 償 却 累 計 額	△ 101,967	38,772	
ハ 構 築 物	41,278,873		
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,003,526	20,275,347	
ニ 機 械 及 び 装 置	294,195		
減 価 償 却 累 計 額	△ 207,568	86,627	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,238		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,076	162	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,643		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,292	351	
ト 建 設 仮 勘 定		84,620	
有 形 固 定 資 産 合 計		20,707,626	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 役 権	47,649		
ロ 施 設 利 用 権	3,871,477		
無 形 固 定 資 産 合 計		3,919,126	
(3) 投 資 金			
イ 出 資 金	3,030		
投 資 合 計		3,030	
固 定 資 産 合 計		24,629,782	
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,983,717	
(2) 未 収 金	360,012		
貸 倒 引 当 金	△ 3,307	356,705	
(3) 前 払 金		0	
(4) そ の 他 流 動 資 産		400	
流 動 資 産 合 計		3,340,822	
資 産 合 計		<u>27,970,604</u>	

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるため の企業債	5,383,745		
企 業 債 合 計		5,383,745	
固 定 負 債 合 計		5,383,745	
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるため の企業債	191,790		
企 業 債 合 計		191,790	
(2) 未 払 金		415,355	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	7,875		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,625		
引 当 金 合 計		9,500	
(4) 前 受 金		0	
(5) 預 り 金		2,500	
(6) そ の 他 流 動 負 債		400	
流 動 負 債 合 計		619,545	
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		29,056,659	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 12,739,783	
繰 延 収 益 合 計		16,316,876	
負 債 合 計		22,320,166	
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		4,695,283	
資 本 金 合 計		4,695,283	
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	129,238		
ロ 国 庫 補 助 金	59,580		
ハ 県 補 助 金	0		
ニ 受 益 者 負 担 金	1,929		
ホ 工 事 負 担 金	3,925		
ヘ 他 会 計 負 担 金	22,145		
ト その他 負 担 金	40,027		
チ 他 会 計 補 助 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		256,844	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	281,735		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	416,576		
利 益 剰 余 金 合 計		698,311	
剰 余 金 合 計		955,155	
資 本 合 計		5,650,438	
負 債 資 本 合 計		<u>27,970,604</u>	

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～45 年
 - 構築物 10～80 年
 - 機械及び装置 18～20 年
 - 工具・器具・備品 5～8 年
 - 車両運搬具 4～5 年

ロ. 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 50 年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の加入団体であり、公営企業会計においては、在籍職員に応じた負担金を毎月拠出している。従来から、この負担金以外に不足額が生じても全額一般会計が負担しているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ. 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,715,270千円である。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金7,482千円、法定福利費引当金1,544千円を取り崩す。

3. リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,857 千円
1年超	1,859 千円
計	3,716 千円